

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の概要及び効果検証

No.	事業名	担当課	事業の概要	事業の効果検証	総事業費 (円)	交付金 活用額(円)
1	物価高騰支援 給付金給付事業 (総合経済対策 分)	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯に対する給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する。	5,314世帯に対して給付金を支給し、物価高騰による負担を軽減することができた。	297,067,229	297,067,229
2	物価高騰支援 給付金給付事業 (令和5年度均等 割のみ課税世帯 分)	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯に対する給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する。	1,254世帯に対して給付金を支給し、物価高騰による負担を軽減することができた。	129,638,000	129,638,000
3	物価高騰支援 給付金給付事業 (令和5年度子ども 加算分)	福祉課	物価高が続く中で低所得の子育て世帯に対する給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する。	子ども708人(425世帯)に対して給付金を支給し、物価高騰による負担を軽減することができた。	35,400,000	35,400,000
4	学校給食費臨時 無償化事業	学校教育課	原油価格・物価高騰の影響に直面した小中学生の保護者の経済的な負担軽減を図るため、小中学校児童生徒分の給食費の保護者負担分を令和5年7月分から令和6年3月分まで無償化する。	小学生延べ334,960人、中学生延べ197,686人に対して、給食費を無償化することで、保護者の負担を軽減することができた。	74,543,528	13,169,000
5	物価高騰支援給 付金給付事業(令 和6年度分)	税務課	物価高が続く中で低所得の子育て世帯に対する給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する。	定額減税を補足する給付金(総額450,660,000円)を11,048人に対して支給し、物価高騰による負担の軽減に寄与した。	1,300,000	1,300,000
<b>合計</b>					<b>537,948,757</b>	<b>476,574,229</b>